



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社近鉄エクスプレス
 コード番号 9375 URL https://www.kwe.com/jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 鳥居 伸年
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 コーポレート・ファ イナンス&アカウンティング部長 (氏名) 笠松 宏行 (TEL) 03-6863-6445
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	703,190	65.6	45,474	101.3	46,826	106.7	31,210	121.9
2021年3月期第3四半期	424,755	3.5	22,586	44.6	22,649	69.7	14,067	111.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 45,439百万円(252.1%) 2021年3月期第3四半期 12,906百万円(303.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	434.11	—
2021年3月期第3四半期	195.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	498,308	187,474	35.3	2,445.76
2021年3月期	418,827	148,739	33.1	1,926.30

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 175,841百万円 2021年3月期 138,486百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	40.00	50.00
2022年3月期	—	40.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	80.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	940,000	54.3	58,000	69.7	59,000	70.9	39,000	80.2	542.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期3Q	72,000,000株	2021年3月期	72,000,000株
2022年3月期3Q	103,414株	2021年3月期	107,367株
2022年3月期3Q	71,895,165株	2021年3月期3Q	71,892,633株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しております。当該信託が所有する当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式に含めて記載しております。また、当該株式数を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年2月10日に機関投資家及びアナリスト向けの電話会議を開催する予定です。四半期決算補足説明資料につきましては、TDNetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(四半期連結損益計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下「当第3四半期」という。）における世界経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、ワクチン普及等による活動制限の緩和、各国の経済政策等により回復傾向が継続しました。米国では、感染再拡大や人手不足、供給制約等により雇用・消費の拡大ペースに一段落が見られるものの、総じて回復傾向が持続しました。欧州では活動制限の緩和を通じて、回復に向かいました。中国では、不動産投資の減速、電力不足等の下振れ圧力がありつつも、個人消費の回復や工業生産の拡大により堅調に推移しました。その他の東アジアでは外需主導での回復が継続しましたが、東南アジアでは感染再拡大の影響により、国ごとの回復に濃淡が見られました。我が国経済は、製造業では海外経済の回復に伴う輸出の増加を背景に、全体として底堅く推移した一方、断続的な緊急事態宣言が個人消費、非製造業の回復の重石となりました。

当社グループが主に関わる国際物流市場では、前年同期における世界各地の経済活動制限により減少した国際輸送需要が大きく増加に転じた一方、旅客便の減便、コンテナ不足、港湾混雑等による航空・海上貨物輸送スペースの供給不足により、需給の逼迫と運賃の上昇が継続しました。

このような状況の中、当第3四半期の当社グループの取扱物量は、航空貨物輸送は輸出重量で555千トン（前年同期比44.7%増）、輸入件数で1,016千件（同20.9%増）となり、海上貨物輸送は輸出物量で543千TEU（同16.1%増）、輸入件数で216千件（同8.9%増）となり、コロナ危機前をも上回る水準となりました。また、ロジスティクスにつきましては、各セグメントで前年を上回る基調で推移しました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<日本>

航空貨物は、輸出ではエレクトロニクス関連品や自動車関連品等で取扱が増加し、取扱重量は136千トン（前年同期比52.9%増）、輸入ではエレクトロニクス関連品、ヘルスケア関連品、自動車関連品等が増加し、取扱件数は281千件（同17.8%増）となりました。海上貨物は、輸出では建設機械関連品、自動車関連品等が増加し、取扱物量は125千TEU（同13.1%増）、輸入では前年同期並みの推移となり、取扱件数は81千件（同1.7%増）となりました。ロジスティクスでは、ヘルスケア関連品やエレクトロニクス関連品等で取扱が増加しました。国内関係会社は、国内物流需要の回復により、業績は前年を上回る基調で推移しました。

この結果、日本の営業収入は173,543百万円（前年同期比67.6%増）、営業利益は8,131百万円（同56.9%増）となりました。

<米州>

航空貨物は、輸出ではヘルスケア関連品や化学品等で取扱が増加し、取扱重量は105千トン（前年同期比49.9%増）、輸入ではエレクトロニクス関連品、自動車関連品、消費財等が増加し、取扱件数は99千件（同40.2%増）となりました。海上貨物は、輸出では航空機関連品が減少し、取扱物量は25千TEU（同7.3%減）、輸入ではエレクトロニクス関連品や消費財、自動車関連品等が増加し、取扱件数は34千件（同34.1%増）となりました。ロジスティクスでは、米国、カナダでエレクトロニクス関連品、消費財等の取扱が増加しました。

この結果、米州の営業収入は73,302百万円（前年同期比78.5%増）となり、営業利益は営業総利益率の改善により8,826百万円（同193.9%増）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第3四半期が111.10円、前年同期が106.11円です。

<欧州・中近東・アフリカ>

航空貨物は、輸出ではヘルスケア関連品や自動車関連品等で取扱が増加し、取扱重量は50千トン（前年同期比55.0%増）、輸入ではエレクトロニクス関連品やヘルスケア関連品等が増加し、取扱件数は71千件（同36.3%増）となりました。海上貨物は、輸出、輸入ともに産業・建設機械関連品が増加し、輸出では取扱物量で16千TEU（同25.8%増）、輸入では取扱件数は14千件（同27.8%増）となりました。ロジスティクスでは、主にオランダでエレクトロニクス関連品の取扱が増加しました。

この結果、欧州・中近東・アフリカの営業収入は43,088百万円（前年同期比57.8%増）、営業利益は営業総利益率の改善と、前年同期に業績不振であった南アフリカ法人の改善により、2,828百万円（同238.3%増）となりました。

なお、1ユーロ当たりの円換算レートは、当第3四半期が130.62円、前年同期が122.38円です。

<東アジア・オセアニア>

航空貨物は、輸出、輸入ともにエレクトロニクス関連品を中心に取扱が増加し、輸出では取扱重量は154千トン（前年同期比32.2%増）、輸入では取扱件数は405千件（同14.9%増）となりました。海上貨物は、輸出では消費財、建設機械関連品、エレクトロニクス関連品等が増加し、取扱物量は206千TEU（同18.9%増）、輸入は前年同期並みの推移となり、取扱件数は46千件（同1.4%増）となりました。ロジスティクスでは、主に中国でエレクトロニクス関連品の取扱が増加しました。

この結果、東アジア・オセアニアの営業収入は166,363百万円（前年同期比79.4%増）となり、営業利益は11,774百万円（同50.1%増）となりました。

<東南アジア>

航空貨物は、輸出、輸入ともに自動車関連品やエレクトロニクス関連品で取扱が増加し、輸出では取扱重量は108千トン（前年同期比45.3%増）、輸入では取扱件数は158千件（同26.3%増）となりました。海上貨物は、輸出では自動車関連品やエレクトロニクス関連品が増加し、取扱量は127千TEU（同15.0%増）、輸入ではエレクトロニクス関連品等の取扱が増加し、取扱件数は39千件（同10.6%増）となりました。ロジスティクスでは、主にフィリピン、ベトナム、インド等でエレクトロニクス関連品や自動車関連品の取扱が増加しました。

この結果、東南アジアの営業収入は128,294百万円（前年同期比107.5%増）、営業利益は10,525百万円（同95.2%増）となりました。

<APLL>

APLLが取扱う物流サービスにおきましては、自動車関連では半導体不足に起因する断続的な生産低下の影響を受けましたが、前年を上回る基調で推移しました。消費財関連は前年並みの取扱いで推移し、リテール関連、その他の産物品目では、海上輸送関連の取扱増加により、前年を上回る基調で推移しました。

この結果、APLLの営業収入は142,259百万円（前年同期比32.3%増）となり、営業利益は7,105百万円（同65.3%増）となりました。継続してAPLL買収に係るのれん等の償却を当セグメントに含めているため、セグメント利益は2,922百万円（前年同期は1百万円の損失）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第3四半期は108.50円、前年同期が107.59円です。APLLは12月決算のため、1月から9月の期中平均レートを適用しております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期の営業収入は703,190百万円（前年同期比65.6%増）、営業利益は45,474百万円（同101.3%増）、経常利益は46,826百万円（同106.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は31,210百万円（同121.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末（以下「当第3四半期末」という。）における総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）から79,481百万円増加し、498,308百万円となりました。流動資産合計は、受取手形及び営業未収入金が60,847百万円、その他が10,786百万円それぞれ増加したこと等により、75,670百万円増加し313,072百万円となりました。なお、その他は、主に契約資産や航空貨物輸送のチャーター便等に関わる前渡金が増加しました。固定資産合計は、有形固定資産合計が償却による減少を上回る外貨換算の影響等で690百万円増加し、無形固定資産合計も同様の理由等で1,680百万円増加しました。また、投資その他の資産も1,396百万円増加したことにより、3,767百万円増加し185,061百万円となりました。

当第3四半期末における負債合計は、前期末から40,746百万円増加し、310,834百万円となりました。流動負債合計は、支払手形及び営業未払金が29,974百万円、短期借入金が4,717百万円、その他が3,429百万円それぞれ増加したこと等により、40,185百万円増加し177,446百万円となりました。固定負債合計は、長期借入金が10,000百万円減少した一方で、社債が10,000百万円、その他が572百万円それぞれ増加したこと等により、561百万円増加し133,387百万円となりました。

当第3四半期末における純資産合計は、前期末から38,734百万円増加し、187,474百万円となりました。配当の支払いによる5,759百万円の減少の一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益31,210百万円により、利益剰余金は25,343百万円増加しました。また、為替換算調整勘定は換算レートが円安傾向であったことにより11,439百万円増加しました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の33.1%から35.3%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、最近の業績の動向を踏まえ、2021年11月10日に公表しました通期の連結業績予想につきまして、下記のとおり修正しましたので、お知らせいたします。

2022年3月期 通期連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位：百万円)

	営業収入	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (2021年11月10日発表)	880,000	50,000	51,000	33,000	459円00銭
今回修正予想 (B)	940,000	58,000	59,000	39,000	542円45銭
増減額 (B) - (A)	60,000	8,000	8,000	6,000	—
増減率 (%)	6.8	16.0	15.7	18.2	—
(参考) 前期実績	609,110	34,177	34,529	21,644	301円06銭
(参考) 前期比増減率 (%)	54.3	69.7	70.9	80.2	—

(注) 業績予想のセグメント別の内訳については、本日開示の「2022年3月期第3四半期決算説明資料」に記載しております。

(修正の理由)

当第3四半期連結会計期間(2021年10月1日～2021年12月31日)におきましては、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた世界経済の回復に伴う旺盛な輸送需要と、前期より続く航空・海上輸送スペースの供給不足を背景とした運賃原価及び販売価格の上昇により、営業収入、営業利益の増加基調が継続しました。

当期第4四半期においても、新型コロナウイルス変異株の感染状況の影響、製造業における供給制約、サプライチェーンの混乱等により、世界景気の動向の先行きは不透明な状況ではありますが、国際物流市場においては、上記の事業環境が一定程度継続するものと想定しております。

このような状況を踏まえ、2022年3月期の通期連結業績予想を再度精査し、上記のとおり修正いたしました。

(注) 業績の予想に関する注意事項

上記の予想数値は現時点で得られた情報に基づいて判断したものであり、実際の業績は様々な要因により当該予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,277	94,228
受取手形及び営業未収入金	132,397	193,244
有価証券	4,203	4,547
その他	11,875	22,662
貸倒引当金	△1,350	△1,610
流動資産合計	237,402	313,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,044	17,515
土地	14,110	14,120
使用権資産(純額)	24,509	24,920
その他(純額)	11,884	12,682
有形固定資産合計	68,548	69,239
無形固定資産		
のれん	48,973	49,886
顧客関連資産	26,532	27,158
その他	14,538	14,679
無形固定資産合計	90,045	91,725
投資その他の資産	22,700	24,096
固定資産合計	181,294	185,061
繰延資産		
社債発行費	130	174
繰延資産合計	130	174
資産合計	418,827	498,308
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	66,455	96,430
短期借入金	31,304	36,022
未払法人税等	7,118	8,160
賞与引当金	6,157	7,196
役員賞与引当金	229	211
その他	25,996	29,425
流動負債合計	137,261	177,446
固定負債		
社債	25,000	35,000
長期借入金	74,800	64,800
役員株式給付引当金	41	50
退職給付に係る負債	5,928	5,908
その他	27,056	27,629
固定負債合計	132,826	133,387
負債合計	270,087	310,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,499	4,499
利益剰余金	140,906	166,250
自己株式	△150	△144
株主資本合計	152,471	177,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,939	2,360
為替換算調整勘定	△14,061	△2,622
退職給付に係る調整累計額	△1,862	△1,718
その他の包括利益累計額合計	△13,985	△1,979
非支配株主持分	10,253	11,632
純資産合計	148,739	187,474
負債純資産合計	418,827	498,308

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
営業収入	424,755	703,190
営業原価	350,496	600,771
営業総利益	74,258	102,418
販売費及び一般管理費	51,672	56,943
営業利益	22,586	45,474
営業外収益		
受取利息	470	400
受取配当金	32	22
負ののれん償却額	8	8
持分法による投資利益	-	43
為替差益	-	1,576
補助金収入	1,085	310
雑収入	324	348
営業外収益合計	1,921	2,710
営業外費用		
支払利息	1,267	1,168
持分法による投資損失	84	-
為替差損	367	-
雑支出	140	189
営業外費用合計	1,858	1,358
経常利益	22,649	46,826
特別利益		
投資有価証券売却益	41	34
特別利益合計	41	34
特別損失		
減損損失	748	192
子会社清算損	-	386
特別損失合計	748	579
税金等調整前四半期純利益	21,942	46,282
法人税等	6,839	13,596
四半期純利益	15,103	32,686
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,035	1,475
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,067	31,210

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	15,103	32,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	942	413
為替換算調整勘定	△3,429	11,883
退職給付に係る調整額	306	144
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	310
その他の包括利益合計	△2,196	12,753
四半期包括利益	12,906	45,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,071	43,216
非支配株主に係る四半期包括利益	834	2,222

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は107百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業収入、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

(減損損失)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
インド (APLLセグメント)	—	のれん	748

当社グループは、主として管理会計上の収支管理単位でグルーピングをしております。当社の連結子会社であるIndia Infrastructure and Logistics Private Limitedに係るのれんについて、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額748百万円を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値にて測定しており、将来キャッシュ・フローを15.5%で割引いて算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
インド (APLLセグメント)	—	のれん	192

当社グループは、主として管理会計上の収支管理単位でグルーピングをしております。当社の連結子会社であるIndia Infrastructure and Logistics Private Limitedに係るのれんについて、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額192百万円を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値にて測定しており、将来キャッシュ・フローを14.5%で割引いて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	99,818	38,627	26,770	91,287	60,518	107,447	424,470	285	424,755	-	424,755
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	3,704	2,446	527	1,436	1,303	75	9,494	1,740	11,234	△11,234	-
計	103,523	41,073	27,298	92,724	61,821	107,523	433,964	2,025	435,990	△11,234	424,755
セグメント利益又は損失 (△)	5,183	3,002	835	7,843	5,390	△1	22,255	308	22,564	22	22,586

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額22百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「APLL」において、連結子会社であるIndia Infrastructure and Logistics Private Limitedに係るのれんの減損損失748百万円を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	160,834	68,175	41,747	163,992	126,132	142,023	702,905	284	703,190	-	703,190
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	12,709	5,127	1,340	2,370	2,161	236	23,946	2,389	26,335	△26,335	-
計	173,543	73,302	43,088	166,363	128,294	142,259	726,851	2,673	729,525	△26,335	703,190
セグメント利益	8,131	8,826	2,828	11,774	10,525	2,922	45,007	466	45,473	0	45,474

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

5. 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更が当第3四半期連結累計期間の営業収入及びセグメント利益に与える影響は、軽微であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「APLL」において、連結子会社であるIndia Infrastructure and Logistics Private Limitedに係るのれんの減損損失192百万円を計上しております。